



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,766	△7.8	15,631	△7.3	4,159	△21.2	4,543	△19.5	2,985	△24.1
2021年3月期第3四半期	17,102	-	16,858	-	5,281	-	5,646	-	3,935	-

(注) 包括利益2022年3月期第3四半期 2,856百万円 (△50.6%) 2021年3月期第3四半期 5,784百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	127.11	-
2021年3月期第3四半期	167.55	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	193,623	56,309	29.1
2021年3月期	192,918	56,200	29.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 56,309百万円 2021年3月期 56,200百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	20.00	-	97.00	117.00
2022年3月期	-	20.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	25,012,800株	2021年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,523,766株	2021年3月期	1,523,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	23,489,034株	2021年3月期3Q	23,489,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) 自己資本規制比率	12
(3) 連結損益計算書の四半期推移	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により断続的に実施されていた緊急事態措置等が10月に解除されたことで、経済活動も徐々に活性化し景気持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株(オミクロン株)拡大懸念から、再び先行き不透明な状況となりました。また、海外におきましても、オミクロン株拡大のリスクを抱えるとともに、テーパリングを開始した米国において早期の利上げ観測が浮上したことに加え、英国でも政策金利の引上げに踏み切るなど、インフレに対する警戒感も強まりつつあります。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国のバイデン政権による巨額のインフラ投資計画を好感して上昇基調で始まりましたが、5月には、米国のインフレ懸念を嫌気して下落し、日経平均株価(終値)は、およそ4ヶ月ぶりに28,000円を割り込みました。その後、9月に入ると、菅首相(当時)が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権への政策期待から日経平均株価は上昇し、9月14日には31年ぶりの高値(終値ベース:30,670円10銭)となりました。11月にはオミクロン株拡大の恐れから、日経平均株価は下落する局面もありましたが、12月に入りオミクロン株の影響が限定的であるとの観測から戻り歩調となり、12月末の日経平均株価(終値ベース:28,791円71銭)は、年末の終値としては1989年以来32年ぶりの高値で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、雇用統計等の経済指標が市場予想を上回る回復を示したことから上昇基調で始まりましたが、6月中旬には、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で利上げ時期の前倒しが示唆されたことを受けて、ダウ工業株30種平均は、一時的に33,000ドル前半まで下落しました。その後、8月にはワクチン接種の進展による経済活動正常化に伴う好調な企業業績が好感され、株価は上昇しました。11月に入るとオミクロン株拡大懸念から株価が下落する局面も見られましたが、好調な企業業績やインフラ投資への期待などから堅調な展開となり、12月29日のダウ工業株30種平均(36,488ドル63セント)は終値ベースの史上最高値を更新しました。また、12月末のダウ工業株30種平均(終値)は、前期末(32,981ドル55セント)を10.2%上回る36,338ドル30セントで取引を終えました。

当社グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、引き続き、Web会議システム「Zoom」によるお客様との面談やWebセミナーの開催、毎日の市場解説の配信など、デジタルを活用した金融情報サービスの提供に注力しました。また、5月には基幹業務システムを自社システムから株式会社野村総合研究所が提供する共同利用型のシステムに移行し、BCP対策の強化などシステムの信頼性向上を図りました。

この様な取り組みに加え、投資信託の営業活動においては、引き続き、中長期に安定した収益が期待できる債券型ファンド「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の販売に取り組んだほか、昨今注目されているSDGsの達成や社会課題の解決に資する事業活動をおこなう企業を中心に投資する投資信託に加え、新たに宇宙関連企業に投資する投資信託の取り扱いを開始するなど、お客様により幅広いテーマから投資信託をお選び頂けるようラインアップの充実を図るとともに、投資信託残高の積み上げにも注力いたしました。

この結果、当社グループの営業収益は157億66百万円(対前年同期比7.8%減少)、純営業収益は156億31百万円(同7.3%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は、基幹業務システムの移行に伴う支出があったものの、賞与などの変動費項目の減少を主因として114億72百万円(同0.9%減少)となり、経常利益は45億43百万円(同19.5%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億85百万円(同24.1%減少)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取り扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は66億84百万円（対前年同期比1.2%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に35億77百万円（対前年同期比9.9%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株券の手数料は67百万円（対前年同期比40.8%減少）となりました。一方、債券の手数料は1億14百万円（同593.0%増加）となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では1億81百万円（同39.4%増加）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に9億8百万円（対前年同期比5.0%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に20億16百万円（対前年同期比30.3%増加）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は69億6百万円の利益（対前年同期比14.9%減少）となりました。一方、債券等トレーディング損益は6億9百万円の利益（同30.3%減少）となり、その他のトレーディング損益16百万円の損失（前年同期は48百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は74億98百万円の利益（対前年同期比16.1%減少）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に15億83百万円（対前年同期比1.8%増加）となりました。一方、金融費用は1億35百万円（同44.5%減少）となり、差し引き金融収支は14億48百万円（同10.4%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、基幹業務システムの移行に伴う支出があったものの、賞与をはじめとする変動費項目の減少を主因として、114億72百万円（対前年同期比0.9%減少）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に3億83百万円の利益（対前年同期比5.0%増加）となりました。

(特別損益)

特別損益は、基幹業務システムの移行に伴う費用の計上を主因として2億44百万円の損失となりました（前年同期は2億37百万円の損失）。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,936億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億4百万円増加しました。主な要因としては、預託金が58億28百万円減少したものの、現金・預金が46億58百万円増加、信用取引資産が20億20百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,373億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億96百万円増加しました。主な要因としては、受入保証金が37億56百万円減少、信用取引負債が23億22百万円減少したものの、預り金が114億75百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は563億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	11,198	15,857
預託金	101,364	95,535
顧客分別金信託	101,000	95,000
その他の預託金	364	535
トレーディング商品	1,986	1,489
商品有価証券等	1,980	1,480
デリバティブ取引	5	8
約定見返勘定	1,186	683
信用取引資産	49,934	51,955
信用取引貸付金	47,340	50,876
信用取引借証券担保金	2,593	1,078
有価証券担保貸付金	752	214
借入有価証券担保金	752	214
立替金	8	408
短期差入保証金	8,719	9,108
未収収益	1,283	1,253
その他の流動資産	624	1,480
貸倒引当金	△5	△5
流動資産計	177,054	177,981
固定資産		
有形固定資産	1,811	1,735
建物	215	225
器具備品	1,052	956
土地	541	541
その他	1	12
無形固定資産	562	652
ソフトウェア	562	652
その他	0	0
投資その他の資産	13,489	13,253
投資有価証券	11,823	11,640
長期差入保証金	706	694
繰延税金資産	835	189
その他	292	889
貸倒引当金	△169	△160
固定資産計	15,863	15,641
資産合計	192,918	193,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	169	95
商品有価証券等	160	76
デリバティブ取引	8	18
信用取引負債	18,668	16,346
信用取引借入金	10,383	10,889
信用取引貸証券受入金	8,284	5,456
有価証券担保借入金	4,150	2,420
有価証券貸借取引受入金	4,150	2,420
預り金	52,961	64,437
顧客からの預り金	47,617	49,561
その他の預り金	5,344	14,875
受入保証金	45,848	42,091
短期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	2,078	49
賞与引当金	1,256	538
その他の流動負債	1,006	818
流動負債計	129,439	130,097
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	2,506	2,425
その他の固定負債	334	353
固定負債計	6,840	6,779
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	437	437
特別法上の準備金計	437	437
負債合計	136,717	137,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	36,873	37,110
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	50,065	50,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,135	6,006
その他の包括利益累計額合計	6,135	6,006
純資産合計	56,200	56,309
負債・純資産合計	192,918	193,623



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,605	6,684
委託手数料	3,971	3,577
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	130	181
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	956	908
その他の受入手数料	1,547	2,016
トレーディング損益	8,940	7,498
株券等トレーディング損益	8,115	6,906
債券等トレーディング損益	873	609
その他のトレーディング損益	△48	△16
金融収益	1,555	1,583
営業収益計	17,102	15,766
金融費用	243	135
純営業収益	16,858	15,631
販売費・一般管理費	11,577	11,472
取引関係費	1,430	1,397
人件費	6,350	5,840
不動産関係費	1,099	1,114
事務費	1,691	2,114
減価償却費	546	522
租税公課	303	279
その他	155	202
営業利益	5,281	4,159
営業外収益	371	389
営業外費用	5	5
経常利益	5,646	4,543
特別利益		
固定資産売却益	—	5
金融商品取引責任準備金戻入	70	0
投資有価証券売却益	12	—
特別利益計	82	6
特別損失		
システム移行に伴う費用	320	250
特別損失計	320	250
税金等調整前四半期純利益	5,409	4,298
法人税、住民税及び事業税	1,586	687
法人税等調整額	△113	625
法人税等合計	1,473	1,312
四半期純利益	3,935	2,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,935	2,985

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,935	2,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,849	△129
その他の包括利益合計	1,849	△129
四半期包括利益	5,784	2,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,784	2,856

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費・一般管理費に計上しておりました広告宣伝費等の一部を、受入手数料から控除しております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の受入手数料及び販売費・一般管理費がそれぞれ267百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。また、利益剰余金の前期首残高にも影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

・基幹業務システムの移行に伴う表示方法の変更

前連結会計年度において、顧客からの投資信託の買付約定の未決済分のうち投信会社との決済が完了している取引について、流動資産の「立替金」に含めて表示しておりましたが、基幹業務システムの移行に伴う処理方法の変更により、第1四半期連結会計期間より流動資産の「約定見返勘定」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により流動資産の「立替金」と表示していた1,005百万円は、「約定見返勘定」1,005百万円として組み替えております。

また、外国証券の売買代金に関しまして、基幹業務システムの移行に伴う処理方法の変更により、第1四半期連結会計期間より「立替金」と「預り金」を相殺して表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により流動資産の「立替金」及び流動負債の「預り金」が115百万円減少しております。

・資産除去債務

前連結会計年度において独立掲記しておりました「資産除去債務」につきまして、金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より表示方法を変更しております。

流動負債の「資産除去債務」は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

固定負債の「資産除去債務」は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」として表示しておりました149百万円は流動負債の「その他」149百万円として組み替えております。また、固定負債の「資産除去債務」として表示しておりました185百万円は固定負債の「その他」185百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより明瞭に表示するために「トレーディング損益」を「株券等トレーディング損益」「債券等トレーディング損益」「その他のトレーディング損益」に区分して表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の四半期連結損益計算書についても組み替えを行い、「トレーディング損益」8,940百万円について、その内訳として「株券等トレーディング損益」8,115百万円、「債券等トレーディング損益」873百万円、「その他のトレーディング損益」△48百万円を区分して表示しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
委託手数料	3,971	3,577
(株券)	(3,769)	(3,456)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(201)	(121)
(その他)	(0)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	130	181
(株券)	(113)	(67)
(債券)	(16)	(114)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	956	908
その他の受入手数料	1,547	2,016
合計	6,605	6,684

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
株券	3,964	3,592
債券	21	118
受益証券	2,556	2,907
その他	63	66
合計	6,605	6,684

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (2020年12月31日)	当第3四半期末 (2021年12月31日)	前事業年度末 (2021年3月31日)
基本的項目	(A)	45,298	46,859	44,535
補完的項目	(B)	789	912	859
	その他有価証券評価差額金(評価益)	381	469	417
	金融商品取引責任準備金	403	437	437
	一般貸倒引当金	4	5	4
控除資産	(C)	4,432	4,757	4,730
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	41,655	43,014	40,665
リスク相当額	(E)	4,959	5,328	5,172
	市場リスク相当額	251	269	242
	取引先リスク相当額	1,083	1,306	1,237
	基礎的リスク相当額	3,624	3,751	3,692
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	839.9	807.2	786.2

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2020.10.1 2020.12.31)	前第4四半期 (2021.1.1 2021.3.31)	当第1四半期 (2021.4.1 2021.6.30)	当第2四半期 (2021.7.1 2021.9.30)	当第3四半期 (2021.10.1 2021.12.31)
営業収益					
受入手数料	2,367	2,566	2,206	2,201	2,275
委託手数料	1,411	1,443	1,175	1,167	1,233
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	35	17	30	120	30
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	375	498	362	237	308
その他の受入手数料	544	606	637	676	702
トレーディング損益	2,949	2,787	2,324	2,525	2,648
株券等トレーディング損益	2,678	2,615	2,112	2,374	2,419
債券等トレーディング損益	291	197	219	151	237
その他のトレーディング損益	△20	△25	△7	△1	△8
金融収益	544	537	525	506	551
営業収益計	5,861	5,891	5,056	5,233	5,476
金融費用	78	76	47	48	39
純営業収益	5,783	5,815	5,009	5,185	5,437
販売費・一般管理費	3,904	3,913	3,903	3,755	3,813
取引関係費	489	474	488	431	477
人件費	2,153	2,173	1,885	1,971	1,983
不動産関係費	374	363	385	370	357
事務費	573	564	768	666	678
減価償却費	180	173	193	164	163
租税公課	92	103	97	92	89
その他	40	61	82	57	62
営業利益	1,878	1,901	1,105	1,430	1,623
営業外収益	176	36	218	42	128
営業外費用	0	55	1	3	0
経常利益	2,054	1,883	1,322	1,468	1,752
特別利益	—	△33	0	—	5
特別損失	189	65	239	11	—
税金等調整前四半期純利益	1,864	1,784	1,082	1,457	1,758
法人税、住民税及び事業税	316	854	43	295	348
法人税等調整額	249	△496	291	161	172
四半期純利益	1,298	1,426	747	1,000	1,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,298	1,426	747	1,000	1,237